

拡大から調整へ

NAFTA の実績と今後

佐々木 潤 *Jun Sasaki*

(財)国際貿易投資研究所 参与

北米自由貿易協定 (NAFTA) の成立した 1994 年 1 月、米国経済は史上まれな持続的成長の途上にあった。その好況は南北の加盟国に有効に伝播し、NAFTA 初期の成功がもたらされた。

NAFTA 後の 7 年間、米国の成長は年平均 4% であった。カナダはやや低く 3.6%。メキシコも 3.6% だが起伏がある。94 年ペソ暴落以降の危機で、95 年に GDP は 6.2% 収縮したが、回復後の成長は米加を上回った。2000 年の 6.9% は 81 年の 8.5% 以来の高率であった。

2001 年半ばの試算では、メキシコはドルベースの GDP 規模でブラジルを抜き、中南米の首位に立った (英誌 Economist による)。メキシコの成長率が高く、ブラジルの通貨下落率が大きいことによる。

米国政府は 97 年、議会にあてた報告で「NAFTA は米国の純輸出、所得、投資および輸出に支持される雇用に、適度な積極的效果を与えた」と述べた。カナダ政府は 99 年に「どの尺度を用いても NAFTA はカナダとそのパートナーにとって比類なき成功」と評価した。メキシコ政府の評価もカナダと同等のものであろう。

MNC のネットワーク再編成

米国の多国籍企業 (MNC) 群は、NAFTA を最も強力に推進し、そこから最大の利益を引き出した。MNC の多くは、関税障壁を越えるた

めに、早くから加墨に進出していた。NAFTA 成立でフリーハンドを得たのを契機に、MNC は域内分工場の見直しに着手した。分工場の生産ラインの整理または閉鎖、それに伴う有力拠点への生産統合、あるいはメキシコの労働コストやカナダの資源価格の低さを理由とする米国生産の縮小などが実行された。日系企業の在カナダ 4 社のテレビ生産がすべてメキシコに移ったのもこの例である。

規模の利益を具現し、最大の企業利潤をあげ、さらに域内外での競争力を確保するために、立地ごとに諸コストが比較検討された。その結果として現出したのは、生産、流通、マーケティング、サービス、金融、R&D などのネットワークの再編成であった (企業ごとの事例は ITI 「NAFTA の展開とペソ危機」第 5 章参照)。

この過程は必然的に垂直分業 (工程ごとの) と水平分業 (品種ごとの) の機会を増やす。それが企業内と産業内の貿易量、さらには直接投資額を押し上げることはいうまでもない。

表 1 に NAFTA 前年の 93 年と 2000 年の米国貿易を示した。この間、総輸出は 1.69 倍、総輸入は 2.08 倍。対 NAFTA では輸出 2.04 倍、輸入 2.41 倍とともに全体の伸びを上回った。対メキシコが対カナダより拡大したのは、カナダとの間に米加 FTA が先行したことと、メキシコの市場開放が遅く始まったことによる。対加、対墨を問わず、輸出入とも逐年増勢を止め

ず、95年のメキシコ向け輸出8.8%減が唯一の例外であった。2000年の対墨はとくに好調で、輸出28.1%、輸入23.8%のそれぞれ増加をみた。

メキシコは97年に米国の第2位の輸出相手国となり、往復額では99年に第2位に上った(どちらの場合も抜かれたのは日本で、首位はカナダ)。また、米国にとってメキシコは中南米随一の市場で、2000年の占有率は輸出入とも65%まで上昇している。

2000年の米国の対NAFTA貿易のうち、MNCの企業内貿易比率は、輸出34%、輸入30%程度であろう(米商務省Survey of Current Businessの記述などから推計)。額にすると輸出で約990億ドル、輸入で約1,100億ドル、往復では2,000億ドルを優に超えた。

域内輸出比率は55%

域内貿易の拡大は、同時に相関度の高まりを意味する。表2で93年と2000年の状況を比較した。

ここでみるように、各国の輸出入依存度と域内輸出入比率が(したがって域内輸出入依存度も)一致して上昇した。貿易転換と貿易創出のふたつの効果、特に後者が強く作用したからと考えられる。2000年に加墨の域内(ほとんどが対米)輸出比率は90%に迫った。その結果、

カナダGDPの40%、メキシコの同27.9%が域内輸出に相当する。

NAFTA全体の域内輸出比率は、93年45.8%から2000年54.9%へ、域内輸入比率は同期間に36.5%から40%へ、それぞれ上昇した。

90年代の米国ニューエコノミーの生んだ需給ギャップは、輸入によって充足された。供給国としてカナダとメキシコの有利な立場は、それぞれの通貨の軟調で助長された。カナダ・ドルは93年平均77.1セント(米)から2000年平均67.3セントへ、メキシコ・ペソは同じ期間に、32.1セントから10.6セントへ下落した。

このような状況下で、米国の対NAFTA貿易収支は悪化した。2000年の赤字額は803億ドルを超え、対中838億ドル、対日828億ドルにほとんど匹敵するほどになった。

表3に米国の直接投資残高を示した。対外残高が1兆ドルを超えたのは98年であったが、2000年には対内もこの大台に達し、対外と比肩する規模となった。93年から2000年まで、総額の倍率は対外2.27、対内2.78であった。対NAFTA倍率がこれらより低くシェアを落としたのは、米欧間の双方向に大型M&Aが頻発したためである。

米国の対加墨直接投資の中核は伝統的に製造業である。その比率は2000年に、カナダで

表1 米国の貿易 (単位: 100万ドル、カッコ内はシェア)

	1993年		2000年		93/00倍率
[輸出] 総額	456,983	(100.0)	772,210	(100.0)	1.69
NAFTA	142,186	(31.1)	289,964	(37.6)	2.04
カナダ	100,702	(22.0)	178,793	(23.2)	1.78
メキシコ	41,484	(9.1)	111,171	(14.4)	2.68
[輸入] 総額	589,394	(100.0)	1,224,417	(100.0)	2.08
NAFTA	153,511	(26.1)	370,489	(30.3)	2.41
カナダ	113,080	(19.2)	233,678	(19.1)	2.07
メキシコ	40,431	(6.9)	136,811	(11.2)	3.38

(出所) Survey of Current Business

表2 NAFTA各国の貿易依存度

(単位: %)

	米 国		カナダ		メキシコ	
	1993年	2000年	1993年	2000年	1993年	2000年
輸出依存度(総輸出/GDP)	9.9	11.2	28.9	45.4	15.2	31.4
域内輸出比率	30.4	36.7	81.7	88.0	86.3	88.8
域内輸出依存度(域内輸出/GDP)	3.0	4.1	23.6	40.0	13.1	27.9
輸入依存度(総輸入/GDP)	10.8	14.9	29.3	40.4	19.2	33.2
域内輸入比率	25.7	29.3	66.9	67.6	73.0	85.1
域内輸入依存度(域内輸入/GDP)	2.8	4.4	19.6	27.3	14.0	28.3

(出所) IMF-IFS および DOT から算出

表3 米国の直接投資残高

(単位: 100万ドル、カッコ内はシェア)

	1993年		2000年		93/00 倍率
[対外] 総額	548,644	(100.0)	1,244,654	(100.0)	2.27
NAFTA	85,808	(15.6)	161,835	(13.0)	1.89
カナダ	70,395	(12.8)	126,421	(10.2)	1.80
メキシコ	15,413	(2.8)	35,414	(10.2)	2.30
[対内] 総額	445,268	(100.0)	1,238,627	(100.0)	2.78
NAFTA	40,442	(9.1)	103,293	(8.3)	2.55
カナダ	39,403	(8.8)	100,822	(8.1)	2.56
メキシコ	1,039	(0.2)	2,471	(0.2)	(0.2)

(出所) Survey of Current Business

39.9%、メキシコで88.7%に上る。しかし、NAFTA後では、金融をはじめとするサービス部門の伸びが製造業より著しい。なかでもウォルマート社は両国でともに最大の小売企業となった。

カナダの直接投資残高では、常に米国が首位にある。その比率は99年に対内77.2%、対外52.2%であった。メキシコには残高統計はないが、98~2000年の直接投資流入額のうち、米国が64.8%を占めた。

米国不況で貿易不振

NAFTAの第1期というべき7年間に、域内の貿易と投資は、以上にみたように順調に展開してきた。世紀の改まった2001年、それは一転して調整の時期を迎えている。その原因は2000年後半から減速した米国景気にある。

図で、米国貿易の速報値を前年同期と比べた。2001年1~7月に輸出総額は0.5%の微減、輸入総額は0.1%の微増にとどまっている。輸出入とも2ケタ増であった1年前とは全くの様変わりである。対NAFTAも、2001年1~7月に前年同期比で、輸出3.9%減、輸入0.8%増と1年前に比べて格段の不振である。特にメキシコは輸出入とも落差が大き。主要品目の一般機械、電気・電子、自動車の輸出が加墨向けとともに減退した。

早期の景気回復の望みは、去る9月の米国でのテロ発生によって断たれた。第3四半期のGDPはマイナス0.4%で、93年第1四半期以来の下落である。消費支出の減退と設備投資の低迷に加えて、諸外国の対米投資が手控えられる。図にみたすう勢からして、2001年の米国貿易は前年をかなり下回るとみられる。

経済構造の脆弱なメキシコへの影響は深刻である。輸出と対内投資、観光収入と在米メキシコ人の送金などの不振で2001年の成長率は1%を割り込み、ゼロに近づこう。

マキラドーラの苦境も避けがたい。自由かつ迅速な物流に支えられて、この地帯は米国オフショア生産に適應してきた。テロ後の国境セキュリティ強化で輸送はとどこおり、コストはかさむ。マキラドーラ雇用は2000年10月の134万人のピークから激減が必至である。

米国不況とテロの二重のショックの以前からメキシコの労働コストは比較優位を失いつつあった。95年のペソ危機のあと、賃金はインフレ率以上に上昇した。2001年前半の平均賃上げ率は10.4%で、インフレ目標を4ポイント上回っている。そのうえ、ペソは年初から5%切り上がった。グアダハラ周辺の米国ハイテク企業は労働集約型生産の一部を中国やマレーシアに移した。WTO加盟後の中国は、メキシコにとって最も強力な競争相手と目される。

メキシコ経済は労働者の熟練度と生産性の上昇に活路を求めなければならない。現状では、メキシコの平均就学年数は韓国やポーランドに

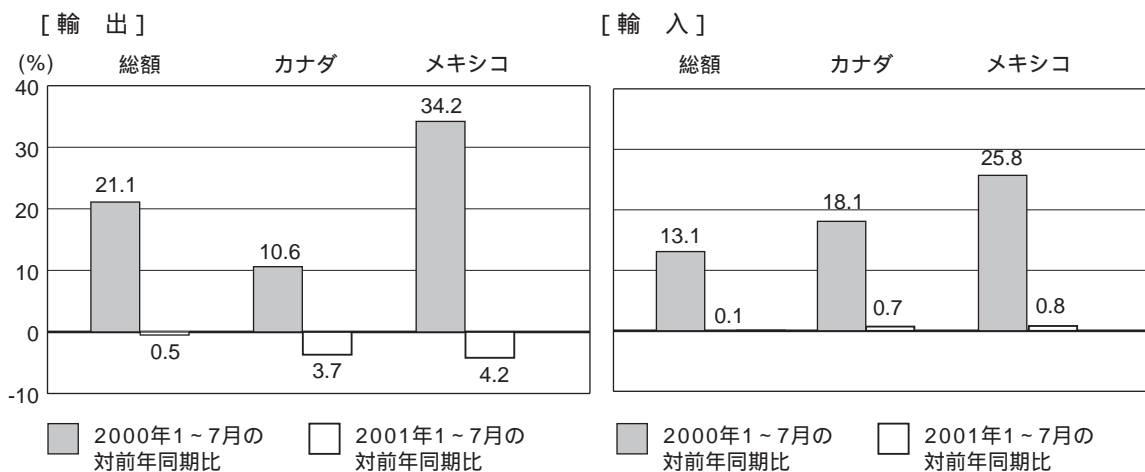
劣り、R & D支出は新興工業国のなかで著しい低位にある。この背景には、所得格差が階層別でも地域別でも極端に開き、雇用の41%（98年実績、メキシコ誌 El Mercado de Valores による）がインフォーマル部門に属するといった前近代性がある。税制や教育の改革をかけた、衆望を担って登場したフォクス大統領の実績にまだみるべきものはない。

国境の意味が変わる

戦時下の米国にあっては、平時の課題は先送りされる。WTO新ラウンドと米州自由貿易地域（FTAA）実現をにらんだ貿易促進権限の議会での審議は遅延した。米加間や米墨間のNAFTAがらみの通商問題の多くも、当分たな上げとなる。

一方で、米国のテロ対策強化はカナダとメキシコに緊張をもたらしている。両国を中継地とするテロ分子の潜入が危惧されるからである。NAFTAの繁栄を導いた共通の国境は、一変して政治的または軍事的な性格を帯びることになった。こうした事態は、NAFTAの当初のシナリオに存在しなかった。

図 米国の最近の貿易



(出所) World Trade Atlas